

様式1

土地売買等届出書

札幌市長 殿

令和××年〇〇月△△日

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

1 契約内容に関する事項

契約年月日	令和××年〇〇月△△日	契約の種類	☐ 所有権 ☐ 地上権 ☒ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 移転 ☐ その他 [] の ☐ 設定
届出人である権利取得者（譲受人）		契約の相手方（譲渡人）	
氏名（法人名）		氏名（法人名）	
〇〇〇〇株式会社		△△△株式会社	
(法人の場合の代表者名)		(法人の場合の代表者名)	
代表取締役 札幌 一郎		代表取締役 北海 太郎	
区分 ☐ 個人 ☒ 法人		区分 ☐ 個人 ☒ 法人	
譲受人住所 〒060-0000		譲渡人住所 〒005-0000	
札幌市中央区北〇条西〇丁目1-1		札幌市南区南〇条西〇丁目1-1	
電話番号 011-xxx-xxxx		注1 譲受人又は譲渡人に共有者がいる場合は、共有者名簿を作成し提出すること。	
担当者名 (法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		注2 譲受人が法人の場合、国籍等の欄には、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載すること。	
業務課 山田 太郎			
メール xxxxx@yyy.com			
		業種 ☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☒ その他 [介護事業]	

2 土地に関する事項

所在地	登記簿	××区△△条△△丁目〇〇番〇〇、〇〇番〇〇	地目	(登記)	宅地
	住居表示			(現況)	雑種地 宅地
契約面積		権利の移転等の態様	土地の対価の額	地代（年額）	
2,155.80 m ²		借地権売買	391,363,932 円	340,000 円	

注3 契約書の内容から一筆ごとの地目・面積が確認できない場合は、別紙を作成し提出すること。
注4 全ての筆についての地番・共有持分割合・地目を記載できない場合は、別紙を作成し提出すること。

3 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等	利用目的	
☒ 単独の届出 ☐ 一団の届出(新規) ☐ 一団の届出(継続) →前回の届出年月日 年 月 日	☒ 市街化区域 →用途地域 [近隣商業地域] ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
現在の土地の利用状況		現況のまま店舗として利用する	
店舗1棟		一体的利用を図る 一団の土地の総面積 m ²	(備考) 新たな土地利用に必要な個別法の手続き状況等
利用現況の変更 ☐ 有 ☒ 無		(うち、今後追加で買い進める予定の面積) m ²	☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等) []

4 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定	受付欄
☒ 有 ☐ 無	店舗 木造2階建て 165平方メートル 築8年	☐ 予定あり ☒ 予定なし (費用負担者)	
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額	
☒ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他 []		(税込) 9,270,000 円	

5 その他参考となるべき事項

--

--